事例No.	1164
公表年度	R2
団体の属性	町村
団体名	高知県津野町

事例区分	一般行政

タグ	・人材確保・育成 ・研修会・勉強会 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	人材育成の取組事例

事例内容・タイトル

森林環境譲与税を活用した担い手対策

出典

森林環境譲与税の取組事例集（令和２年10月）

人材育成

高知県　津野町（森林環境譲与税を活用した担い手対策）

- 津野町では約90％が山林で占められる四国山地に抱えられた土地で、経済としての林業は、材価格の低迷等もあり搬出間伐が進まず、林業従事者の高齢化も相まって森林の適正な管理ができていないため、林業経営での所得確保につながっていない状況にある。
- 令和元年度においては、本町では、新たに譲与される森林環境譲与税を活用し、次の新規事業に取り組む方針である。

①人材育成の促進：新規林業従事者の育成を図るため、林業研修生として採用し、町有林の現場での作業及び補助制度を学びながら各種資格を習得させる

②人材育成の促進：森林組合等の事業体が行う、緑の雇用事業や個人事業者が林業作業員を雇用する場合に対して人材育成支援を行う。

□　事業内容

1　林業研修生事業

【事　業　費】1,584千円（全額譲与税）

【実　　績】町職員１名の雇用

①林業機械等の各種資格の取得

②搬出間伐・保育間伐の実施

③作業道開設の実施

④造林補助申請に関する、測量や図面作成等の実施

2　山の担い手育成支援事業

【事　業　費】960千円（全額譲与税）

【実　　績】１事業体の２人分の支援

①緑の雇用事業の国費対象外への単独支援

（技術向上等のための経費、指導のための経費）

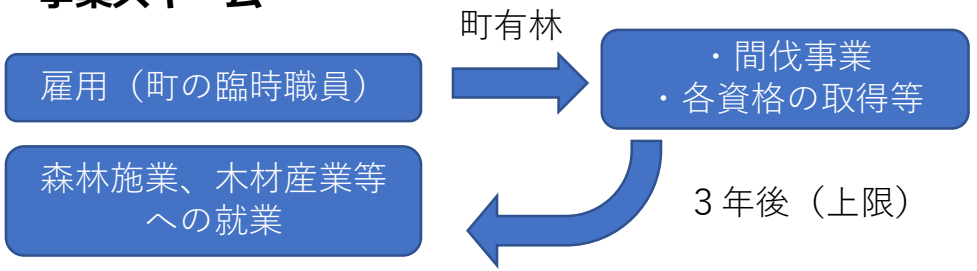
②緑の雇用事業で研修を終えた者、及び事業体が直接雇用した人材雇用等のための支援





（事業１：林業研修生事業の様子）

□　事業スキーム



□　工夫・留意した点

・研修生事業における現地の指導等は、長年直営で行っている町現場作業員（臨時職員）が行う。

・また、研修事業は最長３年間とし、研修終了後に定住し、林業分野に就業するよう取り組んでいる。

・育成支援事業については、国庫の対象とならない認定事業体以外への支援も行う。

◇　基礎データ

①令和元年度譲与額	17,055千円
②私有林人工林面積（※１）	8,492ha
③林野率（※２）	89.1％
④人口（※３）	5,794人
⑤林業就業者数（※４）	48人

※１：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」

※２：「2015農林業センサス」　　※３，４：「H27年国勢調査」